

平成24年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成24年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成24年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20
	3. 繰延税金資産	単	20

I 平成24年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息の減少により、資金運用収益が減少したことから、**経常収益**は前年同期比△0.6%、3億7百万円の減収となりました。
- (2) 経費が減少したものの、資金運用収益の減少により資金利益が減益となったこと等から、**コア業務純益**は前年同期比△0.5%、72百万円の減益となりました。
- (3) 東日本大震災の影響により、与信関係費用が増加したこと等から、**経常利益**は前年同期比△53.6%、62億84百万円の減益となりました。
- (4) 以上の結果、**中間純利益**は前年同期比△67.9%、42億47百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	23年中間期			22年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益 (1)	49,703	△ 307	△ 0.6%	50,010
業務粗利益	41,996	△ 113	△ 0.2%	42,109
[コア業務粗利益]	[41,191]	[△ 514]	[△ 1.2%]	[41,705]
資金利益	36,411	△ 326	△ 0.8%	36,737
役務取引等利益	4,590	△ 152	△ 3.2%	4,742
その他業務利益	994	365		629
うち国債等債券損益	804	400		404
経費	28,118	△ 441	△ 1.5%	28,559
うち人件費	13,851	△ 323		14,174
うち物件費	12,833	110		12,723
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,877	327	2.4%	13,550
[コア業務純益] (2)	[13,073]	[△ 72]	[△ 0.5%]	[13,145]
一般貸倒引当金繰入額①	1,082	1,082		-
業務純益	12,795	△ 755	△ 5.5%	13,550
臨時損益	△ 7,339	△ 5,539		△ 1,800
うち株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126		△ 147
うち不良債権処理額(△)②	4,562	4,056		506
うち金銭の信託運用損益	△ 333	△ 485		152
経常利益 (3)	5,437	△ 6,284	△ 53.6%	11,721
特別損益	△ 968	132		△ 1,100
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 195		195
うち減損損失(△)	895	171		724
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	-	△ 570		570
法人税、住民税等(調整額含)	2,465	△ 1,904		4,369
中間純利益 (4)	2,004	△ 4,247	△ 67.9%	6,251
与信関係費用 (①+②-③)	5,645	5,334		311

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベース

(単位:百万円)

	23年中間期			22年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	59,144	812	1.3%	58,332
連結経常利益	5,055	△ 8,081	△ 61.5%	13,136
連結中間純利益	1,996	△ 4,437	△ 68.9%	6,433

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	23年中間期		22年中間期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額①	1,082	1,082	-
不良債権処理額②	4,562	4,056	506
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	3,814	3,814	-
債権売却損	500	213	287
偶発損失引当金繰入額等	248	30	218
貸倒引当金戻入益③	-	△ 195	195
与信関係費用合計①+②-③	5,645	5,334	311

注. 22年中間期は一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	23年中間期		22年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	804	400	404
売却益	1,052	570	482
償還益	-	△ 76	76
売却損	-	-	-
償還損	27	△ 127	154
償却①	220	220	-
株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147
売却益	1,077	822	255
売却損	114	114	0
償却②	2,237	1,834	403
金銭の信託運用損益	△ 333	△ 485	152
運用損益に含まれた減損処理額③	705	593	112
有価証券減損処理額①+②+③	3,162	2,647	515

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、23年3月末比771億円の増加となりました。前年同期との比較でも1.5%、555億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出金	35,829	771	555	35,058	35,274
うち中小企業等向け貸出	19,531	6	178	19,525	19,353
中小企業向け	11,807	141	316	11,666	11,491
個人向け	7,724	△ 135	△ 138	7,859	7,862
うち住宅ローン	7,041	△ 39	△ 11	7,080	7,052
うち地公体等向け貸出	6,888	132	△ 417	6,756	7,305
中小企業等貸出比率	54.5	△ 1.2	△ 0.3	55.7	54.8

(うち宮城県内)

貸出金	26,085	△ 101	△ 498	26,186	26,583
うち中小企業等向け貸出	16,427	△ 133	△ 17	16,560	16,444
中小企業向け	8,936	△ 10	104	8,946	8,832
個人向け	7,491	△ 123	△ 121	7,614	7,612
うち住宅ローン	6,855	△ 33	△ 2	6,888	6,857
うち地公体等向け貸出	6,818	137	△ 415	6,681	7,233
中小企業等貸出比率	62.9	△ 0.3	1.1	63.2	61.8
宮城県内貸出金シェア	44.7	△ 0.4	△ 0.5	45.1	45.2

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債を中心に23年3月末比4,015億円増加しました。前年同期との比較でも22.7%、4,669億円の増加となりました。

(単位:億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
有価証券	25,196	4,015	4,669	21,181	20,527
株式	783	△ 156	△ 133	939	916
債券	21,742	4,407	4,957	17,335	16,785
国債	12,130	3,481	3,907	8,649	8,223
地方債	962	△ 117	△ 200	1,079	1,162
社債	8,650	1,043	1,250	7,607	7,400
その他	2,671	△ 236	△ 155	2,907	2,826

(有価証券評価差額)

有価証券	186	△ 165	△ 296	351	482
株式	118	△ 117	△ 106	235	224
債券	348	32	△ 132	316	480
その他	△ 280	△ 80	△ 58	△ 200	△ 222

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、23年3月末比 8,548億円増加し、前年同期との比較でも19.9%、1兆785億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金＋譲渡性預金合計	64,912	8,548	10,785	56,364	54,127
うち個人預金	43,175	5,395	6,280	37,780	36,895

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	60,649	9,685	11,458	50,964	49,191
うち個人預金	41,139	5,302	6,175	35,837	34,964
宮城県内預金シェア	55.0	0.8	2.6	54.2	52.4

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、個人年金保険の増加により、23年3月末比44億円増加の 6,547億円となりました。前年同期との比較でも2.2%、143億円の増加となりました。

(単位:億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預り資産残高	6,547	44	143	6,503	6,404
投資信託	813	△ 64	△ 18	877	831
個人年金保険	1,214	171	293	1,043	921
公共債	4,340	△ 76	△ 159	4,416	4,499
外貨預金	180	13	27	167	153

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,143	51	143	6,092	6,000
投資信託	761	△ 61	△ 18	822	779
個人年金保険	1,150	163	277	987	873
公共債	4,070	△ 65	△ 145	4,135	4,215
外貨預金	162	14	29	148	133

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が減少したものの、経費が減少したことから、コアOHRは前年同期比0.21ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		前年同期比		
コアOHR(債券関係損益除き)	68.26	△ 0.21	68.47	68.42
(参考) 経費	28,118	△ 441	28,559	56,542
コア業務粗利益	41,191	△ 514	41,705	82,628
OHR(業務粗利益経費率)	66.95	△ 0.87	67.82	68.11

(2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが211億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は23年3月末比0.08ポイント低下し、11.36%となりました。

(単位:億円、%)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末	22年9月末
	自己資本比率〔国内基準〕a/c	11.36	△ 0.08	11.44
(基本的項目比率) b/c	(10.77)	(△ 0.08)	(10.85)	(12.50)
自己資本額 a	2,907	4	2,903	3,299
(基本的項目) b	(2,757)	(2)	(2,755)	(3,152)
リスクアセット c	25,585	211	25,374	25,202

(注)23年9月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、23年3月末比7億円増加し、基本的項目(Tier1)に対する割合は18.3%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は9.38%、うち基本的項目比率は8.80%となります。

(単位:億円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末	22年9月末
	自己資本に含まれる税効果資産	505	7	498

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合

(単位:%)

税効果資産/基本的項目	23年9月末	23年3月末比	23年3月末	22年9月末
	18.3	0.3	18.0	14.0

○税効果資産除きの自己資本比率

(単位:%)

税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	23年9月末	23年3月末比	23年3月末	22年9月末
	9.38	△ 0.09	9.47	11.33
(基本的項目比率)	(8.80)	(△ 0.09)	(8.89)	(10.75)

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、23年3月末比 525億円増加の 1,653億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、23年3月末比 1.39ポイント上昇し、4.55%となりました。

（単位：億円）

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	70	42	273	301
危険債権	893	328	370	565	523
要管理債権	417	127	179	290	238
小計（A）	1,653	525	591	1,128	1,062
正常債権	34,649	157	△ 70	34,492	34,719
要注意先のうち要管理債権以外	4,649	134	121	4,515	4,528
上記以外	30,000	23	△ 191	29,977	30,191
合計（B）	36,302	682	522	35,620	35,780
不良債権比率（A）／（B）	4.55%	1.39%	1.59%	3.16%	2.96%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は 4.02%となります。

（単位：億円）

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	14	△ 13	128	155
危険債権	893	328	370	565	523
要管理債権	417	127	179	290	238
小計（A）	1,452	469	536	983	916
正常債権	34,649	157	△ 70	34,492	34,719
合計（B）	36,101	626	466	35,475	35,635
部分直接償却額	201	56	55	145	146
不良債権比率（A）／（B）	4.02%	1.25%	1.46%	2.77%	2.56%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	23年3月末比
金融再生法開示債権額 A	343	893	417	1,653	525
保全額合計（C+D） B	343	691	205	1,239	349
担保保証等による保全額 C	142	491	134	767	164
貸倒引当金による引当額 D	201	200	71	472	185
保全率（B/A）	100.0%	77.4%	49.0%	74.9%	△ 4.0%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	201	402	283	886	361
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	49.8%	25.0%	53.2%	△ 1.5%

5. 平成24年3月期通期業績予想

(1) 単体ベース

中間期の与信関係費用が当初予想を下回ったこと等から、平成23年6月23日に発表した通期業績予想について、経常利益、当期純利益を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり7円（第2四半期末3円50銭）を予定しております。

	24年3月期予想		23年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	990	△ 1	991	980
コア業務純益	265	4	261	265
経常利益	100	△ 61	161	80
当期純利益	105	411	△ 306	100

(単位:億円)

	24年3月期予想		23年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	6円00銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	24年3月期予想		23年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	1,150	△ 4	1,154	1,110
経常利益	100	△ 82	182	80
当期純利益	105	410	△ 305	100

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成23年6月23日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成24年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	
		22年中間期比		22年度
業 務 粗 利 益	41,996	△ 113	42,109	83,007
[除く国債等債券損益]	[41,191]	[△ 514]	[41,705]	[82,628]
国 内 業 務 粗 利 益	40,970	△ 119	41,089	80,974
[除く国債等債券損益]	[40,166]	[△ 519]	[40,685]	[80,677]
資 金 利 益	35,633	△ 328	35,961	71,531
役 務 取 引 等 利 益	4,560	△ 149	4,709	9,090
そ の 他 業 務 利 益	777	359	418	353
(うち国債等債券損益)	(804)	(400)	(404)	(296)
国 際 業 務 粗 利 益	1,025	6	1,019	2,032
[除く国債等債券損益]	[1,025]	[6]	[1,019]	[1,950]
資 金 利 益	778	2	776	1,596
役 務 取 引 等 利 益	30	△ 3	33	61
そ の 他 業 務 利 益	216	6	210	374
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	(82)
経 費 (除く臨時的経費)	28,118	△ 441	28,559	56,542
人 件 費	13,851	△ 323	14,174	28,066
物 件 費	12,833	110	12,723	25,532
税 金	1,433	△ 228	1,661	2,943
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,877	327	13,550	26,464
[コア業務純益]	[13,073]	[△ 72]	[13,145]	[26,085]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,082	1,082	-	3,146
業 務 純 益	12,795	△ 755	13,550	23,318
うち国債等債券損益	804	400	404	378
臨 時 損 益	△ 7,339	△ 5,539	△ 1,800	△ 7,203
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147	412
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	4,562	4,056	506	5,691
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,814	3,814	-	4,436
債 権 売 却 損	500	213	287	834
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	248	30	218	421
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,503	△ 358	△ 1,145	△ 1,924
[貸倒償却引当費用 ① + ②]	[5,645]	[5,139]	[506]	[8,838]
経 常 利 益	5,437	△ 6,284	11,721	16,062
特 別 損 益	△ 968	132	△ 1,100	△ 43,664
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 195	195	-
うち減損損失 (△)	895	171	724	1,044
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	-	△ 570	570	570
うち災害による損失 (貸倒引当金繰入等) (△) ④	-	-	-	48,146
税引前中間 (当期) 純利益 (△は純損失)	4,469	△ 6,151	10,620	△ 27,601
法人税、住民税及び事業税	3,204	△ 1,109	4,313	8,578
法 人 税 等 調 整 額	△ 739	△ 794	55	△ 5,546
中間 (当期) 純利益 (△は純損失)	2,004	△ 4,247	6,251	△ 30,634
与信関係費用 ① + ② - ③ + ④	5,645	5,334	311	56,985

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
連結粗利益	44,494	173	44,321	87,585
資金利益	36,555	△ 366	36,921	73,483
役務取引等利益	5,410	△ 187	5,597	10,851
その他業務利益	2,528	725	1,803	3,249
営業経費	30,385	△ 657	31,042	61,594
貸倒償却引当費用	7,892	7,135	757	9,998
貸出金償却	17	△ 14	31	22
個別貸倒引当金繰入額	6,113	3,371	2,742	5,300
債権売却却損	502	209	293	942
一般貸倒引当金繰入額	1,011	3,540	△ 2,529	3,312
偶発損失引当金繰入額等	248	30	218	421
株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147	412
その他	112	△ 650	762	1,752
経常利益	5,055	△ 8,081	13,136	18,156
特別損益	△ 968	327	△ 1,295	△ 44,965
税金等調整前中間(当期)純利益(△は純損失)	4,086	△ 7,755	11,841	△ 26,808
法人税、住民税及び事業税	3,843	△ 833	4,676	9,459
法人税等調整額	△ 1,026	△ 1,278	252	△ 5,877
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 727	△ 1,204	477	66
中間(当期)純利益(△は純損失)	1,996	△ 4,437	6,433	△ 30,458

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
連結業務純益	12,412	△ 2,553	14,965	25,412

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,877	327	13,550	26,464
職員一人当たり(千円)	4,738	101	4,637	9,151
(2)業務純益	12,795	△ 755 (△ 3,224)	13,550 (16,019)	23,318
職員一人当たり(千円)	4,368	△ 269 (△ 1,114)	4,637 (5,482)	8,063

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成22年中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.24	1.42	1.40
貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65	1.62
有価証券利回	1.01	△ 0.12	1.13	1.11
(2)資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.22	1.19	1.16
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11	0.09
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.21	△ 0.02	0.23	0.24

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.24	1.41	1.38
貸出金利回	1.52	△ 0.13	1.65	1.62
有価証券利回	1.00	△ 0.12	1.12	1.11
(2)資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.22	1.18	1.15
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11	0.09
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.21	△ 0.02	0.23	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
国債等債券損益	804	400	404	378
売却益	1,052	570	482	987
償還益	-	△ 76	76	76
売却損	-	-	-	23
償還損	27	△ 127	154	662
償却	220	220	-	-
株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147	412
売却益	1,077	822	255	1,076
売却損	114	114	0	7
償却	2,237	1,834	403	655

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	23年9月末 [速報値]			23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比			
(1) 自己資本比率	11.57%	△ 0.12%	△ 1.75%	11.69%	13.32%
うち基本的項目比率	10.99%	△ 0.11%	△ 1.75%	11.10%	12.74%
(2) 基本的項目	284,935	△ 474	△ 40,678	285,409	325,613
(3) 補完的項目	16,199	138	235	16,061	15,964
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	998	△ 40	△ 139	1,038	1,137
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	300,136	△ 297	△ 40,305	300,433	340,441
(6) リスクアセット	2,591,864	21,993	37,515	2,569,871	2,554,349

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	23年9月末 [速報値]			23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比			
(1) 自己資本比率	11.36%	△ 0.08%	△ 1.73%	11.44%	13.09%
うち基本的項目比率	10.77%	△ 0.08%	△ 1.73%	10.85%	12.50%
(2) 基本的項目	275,739	260	△ 39,519	275,479	315,258
(3) 補完的項目	15,990	132	239	15,858	15,751
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	998	0	△ 89	998	1,087
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	290,732	392	△ 39,191	290,340	329,923
(6) リスクアセット	2,558,529	21,092	38,268	2,537,437	2,520,261

6. ROE【単体】

（%）

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.50	1.67	7.83	8.23
業務純益ベース	8.76	0.93 (△ 0.50)	7.83 (9.26)	7.25
中間（当期）純利益ベース	1.37	△ 2.24	3.61	△ 9.53

（注）平成22年中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,560	1,330	241	5,230
	延滞債権額	115,382	37,181	39,747	78,201
	3カ月以上延滞債権額	5,069	4,090	3,598	979
	貸出条件緩和債権額	36,675	8,651	14,326	28,024
	合計	163,687	51,252	57,912	112,435
貸出金残高(末残)		3,582,904	77,152	55,525	3,505,752
(%)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.04	0.01	0.14
	延滞債権額	3.22	0.99	1.08	2.23
	3カ月以上延滞債権額	0.14	0.12	0.10	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.02	0.23	0.39	0.79
	合計	4.56	1.36	1.57	3.20

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
(部分直接償却額)		(20,086)	(5,547)	(5,484)	(14,539)
リスク管理債権額合計		143,601	45,706	52,428	97,895
貸出金残高(末残)		3,562,817	71,604	50,041	3,491,213
貸出金残高比		4.03	1.23	1.44	2.80

【連結】

(百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	7,373	1,394	179	5,979
	延滞債権額	117,739	37,146	39,566	80,593
	3カ月以上延滞債権額	5,069	4,090	3,598	979
	貸出条件緩和債権額	36,725	8,644	14,313	28,081
	合計	166,908	51,274	57,656	115,634
貸出金残高(末残)		3,573,732	78,061	57,933	3,495,671
(%)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.03	0.00	0.17
	延滞債権額	3.29	0.99	1.07	2.30
	3カ月以上延滞債権額	0.14	0.12	0.10	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.02	0.22	0.39	0.80
	合計	4.67	1.37	1.57	3.30

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

なお、東日本大震災により、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者に係る債権のうち、一定金額未満の債権等については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、貸倒引当金を計上しております。

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	99,259	3,620	57,243	95,639	42,016
一 般 貸 倒 引 当 金	58,961	△ 11,791	39,426	70,752	19,535
個 別 貸 倒 引 当 金	40,298	15,412	17,818	24,886	22,480
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	112,057	5,576	60,437	106,481	51,620
一 般 貸 倒 引 当 金	63,895	△ 11,863	40,873	75,758	23,022
個 別 貸 倒 引 当 金	48,162	17,440	19,565	30,722	28,597
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,307	6,995	4,203	27,312	30,104
保 全 額	34,307	6,995	4,203	27,312	30,104
担 保 保 証 等	14,217	1,446	△ 1,283	12,771	15,500
貸 倒 引 当 金	20,089	5,548	5,486	14,541	14,603
危 険 債 権	89,282	32,767	37,028	56,515	52,254
保 全 額	69,086	22,104	25,696	46,982	43,390
担 保 保 証 等	49,075	12,421	13,545	36,654	35,530
貸 倒 引 当 金	20,011	9,683	12,151	10,328	7,860
要 管 理 債 権	41,744	12,741	17,924	29,003	23,820
保 全 額	20,463	5,785	8,360	14,678	12,103
担 保 保 証 等	13,350	2,565	2,994	10,785	10,356
貸 倒 引 当 金	7,112	3,220	5,365	3,892	1,747
合 計	165,334	52,502	59,156	112,832	106,178
保 全 額	123,856	34,883	38,258	88,973	85,598
担 保 保 証 等	76,643	16,432	15,256	60,211	61,387
貸 倒 引 当 金	47,213	18,452	23,002	28,761	24,211
対 象 債 権 合 計	3,630,243	68,260	52,201	3,561,983	3,578,042

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	41.4	△ 5.4	△ 10.1	46.8	51.5
貸 倒 引 当 金	58.6	5.4	10.1	53.2	48.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	77.4	△ 5.7	△ 5.6	83.1	83.0
担 保 保 証 等	55.0	△ 9.9	△ 13.0	64.9	68.0
貸 倒 引 当 金	22.4	4.1	7.4	18.3	15.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	49.8	△ 2.2	2.8	52.0	47.0
要 管 理 債 権	49.0	△ 1.6	△ 1.8	50.6	50.8
担 保 保 証 等	32.0	△ 5.2	△ 11.5	37.2	43.5
貸 倒 引 当 金	17.0	3.6	9.7	13.4	7.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	25.0	3.6	12.0	21.4	13.0
合 計	74.9	△ 4.0	△ 5.7	78.9	80.6

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）	
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率		
債務者区分									
破綻先 65 <12>	55 <2>	10	— (—)	— (53)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 343 <142>	343	100%	破綻先債権 65 <12>	
実質破綻先 278 <130>	203 <55>	75	— (0)	— (148)				危険債権 893	691
破綻懸念先 893	416	277	200 (200)	引当率50%	要管理債権 417	205	49.0%		
要 注 意 先	要管理先 554	68	486	引当率 12.971%				小計※1 1,653 <1,452>	1,239
	要管理先 以外の 要注意先 4,512	1,585	2,927		引当率 2.494%	正常債権 34,649	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 4.55%		
正常先 29,919	29,919	引当率 0.381%		合計 36,302 <36,101>	合計 36,221 <36,020>			32,246 <32,045>	3,775
合計 36,221 <36,020>	32,246 <32,045>	3,775	200 (200)			— (201)	合計 36,302 <36,101>		

- （注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。
 5. 平成23年度中間期の引当率については、東日本大震災の発生を踏まえ、過去の引当率実績に基づき調整を行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,582,904	77,152	55,525	3,505,752	3,527,379
製造業	370,728	23,284	30,634	347,444	340,094
農業、林業	2,593	△ 222	△ 56	2,815	2,649
漁業	4,507	△ 476	△ 721	4,983	5,228
鉱業、採石業、砂利採取業	1,315	△ 3	△ 80	1,318	1,395
建設業	135,223	△ 3,189	△ 3,760	138,412	138,983
電気・ガス・熱供給・水道業	72,501	604	△ 1,799	71,897	74,300
情報通信業	41,378	404	1,369	40,974	40,009
運輸業、郵便業	77,249	13,730	13,234	63,519	64,015
卸売業、小売業	335,755	△ 701	△ 2,924	336,456	338,679
金融業、保険業	285,259	7,514	14,657	277,745	270,602
不動産業、物品賃貸業	550,192	19,857	32,900	530,335	517,292
その他サービス業	267,706	13,457	22,571	254,249	245,135
地方公共団体	666,078	16,337	△ 36,702	649,741	702,780
その他	772,412	△ 13,446	△ 13,799	785,858	786,211

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	163,687	51,252	57,912	112,435	105,775
製造業	36,751	21,103	23,047	15,648	13,704
農業、林業	271	149	135	122	136
漁業	2,139	1,364	1,441	775	698
鉱業、採石業、砂利採取業	78	40	38	38	40
建設業	14,581	20	△ 528	14,561	15,109
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	353	-	-
情報通信業	464	263	93	201	371
運輸業、郵便業	2,492	215	338	2,277	2,154
卸売業、小売業	29,174	13,185	12,573	15,989	16,601
金融業、保険業	50	50	△ 950	0	1,000
不動産業、物品賃貸業	30,396	2,481	5,551	27,915	24,845
その他サービス業	27,215	3,055	6,656	24,160	20,559
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	19,718	8,974	9,165	10,744	10,553

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	165,334		112,832	106,178
製造業	37,598	52,502	15,659	13,716
農業、林業	271	149	122	136
漁業	2,139	1,364	775	698
鉱業、採石業、砂利採取業	78	40	38	40
建設業	14,587	22	△ 524	15,111
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	-	-
情報通信業	464	263	201	371
運輸業、郵便業	2,492	215	2,277	2,154
卸売業、小売業	29,769	13,523	16,246	16,865
金融業、保険業	50	50	△ 950	1,000
不動産業、物品賃貸業	30,403	2,481	27,922	24,850
その他サービス業	27,406	3,130	24,276	20,679
地方公共団体	-	-	-	-
その他	19,719	8,975	10,744	10,553

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	751,142	△ 8,298	759,440	758,570
うち住宅ローン残高	704,119	△ 3,919	708,038	705,184
うちその他ローン残高	47,023	△ 4,378	51,401	53,385

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出比率	54.51	△ 1.18	55.69	54.86

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金 (譲渡性預金を含む) 残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
預金 + 譲渡性預金 (平残)	6,274,031	903,114	927,385	5,370,917	5,346,646
預金 + 譲渡性預金 (末残)	6,491,174	854,735	1,078,450	5,636,439	5,412,724
うち 個人	4,317,544	539,517	628,043	3,778,027	3,689,501
うち 法人その他	2,173,629	315,217	450,407	1,858,412	1,723,222

(うち宮城県内分)

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
預金 + 譲渡性預金 (平残)	5,782,432	875,313	875,572	4,907,119	4,906,860
預金 + 譲渡性預金 (末残)	6,064,920	968,522	1,145,805	5,096,398	4,919,115
うち 個人	4,113,860	530,116	617,478	3,583,744	3,496,382
うち 法人その他	1,951,059	438,406	528,326	1,512,653	1,422,733

②貸出金残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
貸出金 (平残)	3,491,668	36,161	56,814	3,455,507	3,434,854
貸出金 (末残)	3,582,904	77,152	55,525	3,505,752	3,527,379
うち 中小企業等向け	1,953,062	600	17,803	1,952,462	1,935,259
中小企業向け	1,180,658	14,045	31,599	1,166,613	1,149,059
個人向け	772,403	△ 13,445	△ 13,797	785,848	786,200

(うち宮城県内分)

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
貸出金 (平残)	2,608,442	△ 17,101	△ 11,354	2,625,543	2,619,796
貸出金 (末残)	2,608,548	△ 10,006	△ 49,762	2,618,554	2,658,310
うち 中小企業等向け	1,642,713	△ 13,271	△ 1,659	1,655,984	1,644,372
中小企業向け	893,647	△ 954	10,476	894,601	883,171
個人向け	749,066	△ 12,316	△ 12,135	761,382	761,201

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
預り資産残高	654,691	4,350	14,251	650,341	640,440
投資信託	81,288	△ 6,441	△ 1,810	87,729	83,098
個人年金保険	121,406	17,129	29,253	104,277	92,153
公共債	434,026	△ 7,609	△ 15,837	441,635	449,863
外貨預金	17,969	1,271	2,645	16,698	15,324

(うち宮城県内分)

(百万円)

預り資産残高	614,263	5,075	14,233	609,188	600,030
--------	---------	-------	--------	---------	---------

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	95	13	97	1	82	96	14
その他有価証券	18,763	△16,417	56,292	37,529	35,180	63,264	28,084
株式	11,976	△11,618	18,592	6,615	23,594	28,300	4,705
債券	34,816	3,257	36,779	1,963	31,559	33,417	1,858
その他	△28,029	△8,056	920	28,950	△19,973	1,547	21,520
合計	18,858	△16,405	56,390	37,531	35,263	63,361	28,098
株式	11,976	△11,618	18,592	6,615	23,594	28,300	4,705
債券	34,911	3,269	36,877	1,965	31,642	33,514	1,872
その他	△28,029	△8,056	920	28,950	△19,973	1,547	21,520

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	18,648	△16,419	56,178	37,529	35,067	63,149	28,082
株式	11,862	△11,619	18,478	6,615	23,481	28,185	4,703
債券	34,816	3,257	36,779	1,963	31,559	33,417	1,858
その他	△28,029	△8,056	920	28,950	△19,973	1,547	21,520
合計	18,648	△16,419	56,178	37,529	35,067	63,149	28,082
株式	11,862	△11,619	18,478	6,615	23,481	28,185	4,703
債券	34,816	3,257	36,779	1,963	31,559	33,417	1,858
その他	△28,029	△8,056	920	28,950	△19,973	1,547	21,520

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
退職給付債務残高 (A) (割引率)	93,462 (△ 2.0%)	△ 6,973 (0.0%)	100,435 (△ 2.0%)	93,581 (△ 2.0%)
年金資産 (B)	37,011	△ 1,533	38,544	36,848
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	13,838	△ 1,206	15,044	15,466
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	42,612	△ 4,234	46,846	41,266

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
退職給付費用	2,819	△ 272	3,091	△ 1,241
勤務費用	900	△ 70	970	1,933
利息費用	935	△ 64	999	1,950
期待運用収益	△ 644	19	△ 663	△ 1,327
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	△ 7,369
数理計算上の差異処理額	1,627	△ 158	1,785	3,571
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

<繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳>

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	38,390	948	22,683	37,442	15,707
退職給付引当金	17,245	545	△ 1,714	16,700	18,959
減価償却	7,102	△ 124	△ 182	7,226	7,284
有価証券償却	2,168	165	112	2,003	2,056
その他	5,391	108	517	5,283	4,874
評価性引当額 (△)	19,000	968	15,260	18,032	3,740
繰延税金資産合計 ①	51,299	676	6,158	50,623	45,141
その他有価証券評価差額金	6,007	△ 7,022	△ 11,996	13,029	18,003
固定資産圧縮積立金	513	△ 15	△ 25	528	538
その他	9	△ 3	△ 5	12	14
繰延税金負債合計 ②	6,530	△ 7,040	△ 12,026	13,570	18,556
繰延税金資産の純額 ①-②	44,768	7,716	18,183	37,052	26,585